



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 原田 政佳
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務本部長（氏名） 山元 博之（TEL）(072)622-8151
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	115,417	△1.1	11,410	28.8	12,653	18.0	9,174	11.9
2025年3月期中間期	116,759	9.1	8,861	5.6	10,723	0.1	8,199	6.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,217百万円（△79.9%） 2025年3月期中間期 15,977百万円（△2.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	117.55	117.51
2025年3月期中間期	105.08	105.03

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	252,031	166,036	60.6
2025年3月期	262,257	170,635	59.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 152,779百万円 2025年3月期 155,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	75.00	—	90.00	165.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,000	1.1	22,900	41.6	23,800	26.1	17,000	17.1	217.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	78,900,000株	2025年3月期	78,900,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	848,255株	2025年3月期	852,666株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	78,048,639株	2025年3月期中間期	78,032,060株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、底堅い成長を維持しているものの、米国の通商政策等の影響により、先行き不透明感が続きました。米国では個人消費の低迷および関税引き上げによる影響で、景気の拡大ペースは鈍化しました。中国では景気刺激策により個人消費を中心に回復基調がみられたものの、不動産不況の長期化などにより、景気は足踏み状態が継続しました。日本では、米国の通商政策の影響はあるものの、企業収益は底堅さを維持しており、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

当社グループにおいては、当社の潜在価値を具現化するための抜本的な企業変革を伴う、2024年度を初年度とする5カ年の中期経営計画「Move On 5」の遂行に努めております。中国市況悪化の影響を反映した修正後の「Move On 5」では、2028年度までに売上高を2,830億円、営業利益は440億円、営業利益率としては15.5%までの改善を、地域別、事業別での横断的な成長と効率性の両立により達成を目指します。この成長目標を達成するために、全社戦略として「3つの柱」を掲げています。一つ目が「地域／事業ミックスの選択と集中」で、各地域の戦略的な位置づけを明確化したうえで、各地域、事業の取り組みの方向性を定め、収益改善を目指します。日本では、国内向け標準型エレベータの新商品「エレ・グランズ」を2025年4月より販売開始しました。「エレ・グランズ」は、これまでの主力商品と比べ、デザイン・メンテナンス性・災害対策を強化しました。主要機器の小型・軽量化を行い、据付作業の効率化および生産における省資源化にも貢献しています。二つ目が「高品質と高収益性の両立」で、当社の強みである品質を高めながら、グループの総力を挙げてマージン改善を目指します。「エレ・グランズ」の設計業務に作図オートメーションシステムを導入し、図面作成を自動化しました。これにより、お客さまへの対応スピード向上とさらに高い設計品質を実現いたします。また、エレベータ・エスカレータの品質評価施設「ウィズダム スクエア」が2025年3月に竣工し、4月より順次稼働しています。「ウィズダム スクエア」は、最高品質の商品とサービスを日本はもとよりグローバルに提供していくことを目的として、品質に特化して実験・検証を行う施設です。今後、グループ全体の品質管理体制を強化し、当社の強みである「品質重視」を深化させ、日本国内はもちろん、グローバルにおいても専門メーカーならではの高い品質をより実感していただける商品とサービスを提供してまいります。三つ目が、これらを推進する上で必要不可欠な、ESGをはじめとする「強靱な事業基盤の構築」となります。「Move On 5」の達成、さらには経営理念の実現に向けた原動力とすべく、当社の従業員に共通する想い、目指す姿を反映したブランドステートメントと、ブランドビジョン「世界を、もっとフラットに。」を策定しました。これは、昇降機の本質的な提供価値をアップデートし、社会に存在する物理的・心理的な障害を取り除き、“安全・安心”に暮らしを楽しむことに貢献するという強い意志を示すものです。このメッセージのもと、すべてのステークホルダーに、よりフラットな世界の提供を目指してまいります。また、当社は、サステナビリティにおける主要テーマの一つとして、基本的人権の尊重を掲げています。この理念に基づき、「フジテック人権ポリシー」を制定いたしました。本ポリシーに基づき、今後も基本的人権の尊重への取り組みを一層推進し、ステークホルダーの皆様との更なる信頼関係を構築することで、企業としての社会的責任を果たしてまいります。これら「3つの柱」を継続的にモニタリングするため18の分科会を設定し、月次開催の経営会議にて各分科会における進捗の確認と課題の抽出を行い、対策を検討しております。

なお、今期の主な受注実績として、英国では、歴史的な金融地区ロンドン・シティでオフィスビルの建替えを行う再開発プロジェクト「60 Gracechurch Street Project」向けに、エレベータ・エスカレータ計26台を受注しました。納入するエレベータには、かごが上下に連結した2階建てエレベータ（ダブルデッキエレベータ）を含み、一度にかご2つ分の利用者を運ぶことができる高い輸送能力から、オフィスでのスムーズな移動を実現いたします。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前中間連結会計期間 (2024年4月1日～ 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日～ 2025年9月30日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受 注 高	日 本	55,198	63,737	15.5	—
	東アジア	33,381	31,255	△6.4	△4.5
	南アジア	21,997	22,136	0.6	2.3
	米州・欧州	25,096	28,779	14.7	16.7
	小 計	135,674	145,909	7.5	—
	調 整 額	△7,620	△5,900	—	—
	合 計	128,054	140,008	9.3	—
受 注 残 高	日 本	101,395	123,829	22.1	—
	東アジア	86,620	86,258	△0.4	1.6
	南アジア	39,840	43,523	9.2	11.6
	米州・欧州	59,286	56,169	△5.3	△2.7
	小 計	287,142	309,780	7.9	—
	調 整 額	△5,926	△4,325	—	—
	合 計	281,215	305,455	8.6	—

国内受注は、新設事業では、受注台数及び平均単価が増加した結果、前年同中間期比で増加しました。アフターマーケット事業では、モダニゼーション工事は受注台数・受注額ともに前年同中間期比で増加し、修理工事も前年同中間期比で増加しました。また、昇降機の整備・維持を行う保守でも、契約台数の増加や契約価格改定・解約台数減少により増加しました。

海外受注は、東アジアでは、新設事業は台湾で増加したものの、韓国で減少し、アフターマーケット事業は香港でのモダニゼーション工事が減少しました。南アジアでは、新設事業はマレーシアで減少したものの、シンガポールとインドネシアで増加し、アフターマーケット事業はシンガポール以外の地域で増加しました。米州・欧州では、新設事業は英国とカナダで増加し、アフターマーケット事業はカナダで減少したものの、米国で増加しました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前中間連結会計期間 (2024年4月1日～ 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日～ 2025年9月30日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
売上高		116,759	115,417	△1.1	—
	国 内	42,552	45,585	7.1	—
	海 外	74,207	69,831	△5.9	△4.1
営業利益		8,861	11,410	28.8	—
経常利益		10,723	12,653	18.0	—
親会社株主に帰属する 中間純利益		8,199	9,174	11.9	—
1株当たり中間純利益		105.08円	117.55円	—	—

当中間連結会計期間の業績は、売上高は日本および南アジアで増加したものの、東アジアおよび米州・欧州で減少し、営業利益は南アジアで減少したものの、他の地域で増加した結果、前年同中間期比で減収増益となりました。経常利益および税金等調整前中間純利益は、受取利息の減少、公開買付関連費用の発生があったものの、営業利益の増加により、それぞれ増加しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率 (%)	為替の影響 を除く 実質増減 率 (%)	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	為替の影響 額を除く 実質増 減額
日 本	43,640	47,036	7.8	—	3,664	6,116	2,452	—
東アジア	35,031	31,772	△9.3	△7.4	1,242	2,035	792	803
南アジア	18,172	18,667	2.7	4.2	3,341	2,166	△1,174	△1,185
米州・欧州	27,150	25,232	△7.1	△5.0	700	983	283	300
小 計	123,994	122,708	△1.0	—	8,948	11,302	2,353	—
調 整 額	△7,234	△7,291	—	—	△86	108	195	—
合 計	116,759	115,417	△1.1	—	8,861	11,410	2,548	—

(日 本)

前年同中間期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業及びアフターマーケット事業が増加しました。営業利益は、人件費の増加影響はあるものの、新設事業及びアフターマーケット事業の売上高の増加・採算改善により増益となりました。

(東アジア)

前年同中間期比で減収増益となりました。売上高は、アフターマーケット事業が香港の保守で増加、新設事業が香港、台湾および韓国で増加したものの、中国の長期化する不動産不況下での出荷台数の減少および販売単価の下落の影響で減少したことで、減収となりました。営業利益は、中国での新設事業の売上減少の影響で減少したものの、香港の新設事業およびモダンゼーション工事の工事損失引当金の減少の影響などで、増益となりました。

(南アジア)

前年同中間期比で増収減益となりました。売上高は、アフターマーケット事業がシンガポールの修理工事で減少、新設事業がマレーシアで減少したものの、シンガポール、インドネシアおよびインドで増加したことにより、増収となりました。営業利益は、インドおよびマレーシアでの新設事業の採算性の悪化、シンガポールでの修理工事の売上減少の影響で減少したことに加えて、インドでの人員増加による人件費増などの影響により、減益となりました。

(米州・欧州)

前年同中間期比で減収増益となりました。売上高は、アフターマーケット事業が全地域で増加したものの、新設事業が主に米国での工事の進捗遅れなどにより減少したことで、減収となりました。営業利益は、新設事業では米国で進捗遅れによる採算悪化の影響はあったものの、カナダでは採算性が改善し、アフターマーケット事業では米国での保守の台数増加および価格改定の影響などで、増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産額は、2,520億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億26百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加に対し、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ56億27百万円減少し、859億94百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、工事損失引当金が減少したことによります。

純資産額は、1,660億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億98百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益91億74百万円などに対し、配当金の支払い70億24百万円、為替換算調整勘定の減少60億2百万円などによります。また、当中間連結会計期間末の自己資本比率は60.6%（前連結会計年度末比1.3ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,957.42円（同36.64円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、614億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億21百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額29億36百万円に対し、税金等調整前中間純利益123億82百万円、売上債権の減少53億92百万円などで、147億29百万円の収入（前年同中間期比35億3百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得31億56百万円に対し、定期預金の純減額51億53百万円、利息及び配当金の受取額10億74百万円などにより、29億55百万円の収入（前年同中間期比104億17百万円の収入減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などにより、82億13百万円の支出（前年同中間期比32億75百万円の支出減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表した予想の変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,942	77,283
受取手形、売掛金及び契約資産	90,343	80,667
有価証券	—	6,000
商品及び製品	4,018	4,050
仕掛品	3,023	3,196
原材料及び貯蔵品	14,409	14,005
その他	6,519	6,744
貸倒引当金	△5,833	△5,858
流動資産合計	195,424	186,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,308	23,264
機械装置及び運搬具(純額)	5,973	6,212
工具、器具及び備品(純額)	3,198	3,114
土地	7,280	7,225
リース資産(純額)	2,716	2,730
建設仮勘定	847	567
有形固定資産合計	44,325	43,114
無形固定資産		
のれん	1,762	1,578
その他	4,040	3,731
無形固定資産合計	5,803	5,309
投資その他の資産		
投資有価証券	7,844	9,409
長期貸付金	1,422	1,384
その他	8,223	7,322
貸倒引当金	△785	△598
投資その他の資産合計	16,705	17,517
固定資産合計	66,833	65,941
資産合計	262,257	252,031

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,380	16,523
電子記録債務	3,493	3,169
短期借入金	4,126	4,347
1年内返済予定の長期借入金	45	26
未払法人税等	3,616	3,745
賞与引当金	4,071	4,242
工事損失引当金	9,071	6,645
その他の引当金	2,071	1,750
前受金	24,089	25,632
その他	17,271	15,325
流動負債合計	87,238	81,409
固定負債		
長期借入金	119	159
退職給付に係る負債	1,977	2,055
その他	2,287	2,370
固定負債合計	4,383	4,585
負債合計	91,622	85,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,559	14,576
利益剰余金	110,826	112,976
自己株式	△2,113	△2,103
株主資本合計	135,806	137,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,466	3,555
繰延ヘッジ損益	△2	△104
為替換算調整勘定	16,643	10,640
退職給付に係る調整累計額	716	704
その他の包括利益累計額合計	19,824	14,796
新株予約権	25	25
非支配株主持分	14,979	13,231
純資産合計	170,635	166,036
負債純資産合計	262,257	252,031

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	116,759	115,417
売上原価	90,087	85,530
売上総利益	26,672	29,887
販売費及び一般管理費	17,810	18,476
営業利益	8,861	11,410
営業外収益		
受取利息	1,433	832
受取配当金	151	113
為替差益	21	223
その他	523	401
営業外収益合計	2,130	1,572
営業外費用		
支払利息	217	139
増値税等	—	138
その他	51	51
営業外費用合計	269	329
経常利益	10,723	12,653
特別利益		
固定資産売却益	43	36
投資有価証券売却益	—	25
特別利益合計	43	62
特別損失		
固定資産除売却損	10	21
減損損失	6	3
構造改革費用	6	111
関係会社出資金評価損	—	2
公開買付関連費用	—	194
特別損失合計	23	333
税金等調整前中間純利益	10,743	12,382
法人税、住民税及び事業税	2,152	3,060
法人税等調整額	347	124
法人税等合計	2,500	3,185
中間純利益	8,242	9,197
非支配株主に帰属する中間純利益	43	22
親会社株主に帰属する中間純利益	8,199	9,174

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	8,242	9,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△638	1,088
繰延ヘッジ損益	93	△116
為替換算調整勘定	8,251	△6,940
退職給付に係る調整額	29	△11
その他の包括利益合計	7,734	△5,979
中間包括利益	15,977	3,217
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,053	4,147
非支配株主に係る中間包括利益	1,924	△930

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,743	12,382
減価償却費	2,293	2,393
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	286
受取利息及び受取配当金	△1,585	△946
賞与引当金の増減額(△は減少)	177	239
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,246	△2,008
売上債権の増減額(△は増加)	3,293	5,392
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,112	△598
仕入債務の増減額(△は減少)	△335	△1,900
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25
前受金の増減額(△は減少)	2,415	2,892
有形固定資産除売却損益(△は益)	△33	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	229	266
その他	616	△694
小計	15,353	17,665
法人税等の支払額	△4,128	△2,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,225	14,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,389	△11,659
定期預金の払戻による収入	29,219	16,812
有形固定資産の取得による支出	△2,698	△3,156
有形固定資産の売却による収入	59	79
投資有価証券の取得による支出	△421	△0
投資有価証券の売却による収入	—	47
利息及び配当金の受取額	1,726	1,074
その他	△124	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,372	2,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△471	159
長期借入れによる収入	40	40
長期借入金の返済による支出	—	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△174	△134
配当金の支払額	△9,356	△7,019
非支配株主への配当金の支払額	△1,085	△809
その他	△441	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,488	△8,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,339	△2,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,448	6,721
現金及び現金同等物の期首残高	38,987	54,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	55,436	61,460

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,573	28,909	18,170	27,106	116,759	—	116,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,066	6,121	2	44	7,234	△7,234	—
計	43,640	35,031	18,172	27,150	123,994	△7,234	116,759
セグメント利益	3,664	1,242	3,341	700	8,948	△86	8,861

(注) 1. セグメント利益の調整額△86百万円には、セグメント間取引消去△3百万円および棚卸資産の調整額△83百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,607	25,931	18,664	25,214	115,417	—	115,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,428	5,841	2	18	7,291	△7,291	—
計	47,036	31,772	18,667	25,232	122,708	△7,291	115,417
セグメント利益	6,116	2,035	2,166	983	11,302	108	11,410

(注) 1. セグメント利益の調整額108百万円には、セグメント間取引消去△10百万円および棚卸資産の調整額119百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。